

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

農地整備係

事務事業名	大宝沼地区県営圃場整備推進事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	2	飢餓をゼロに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業基盤の改善に向け、推進協議会事務局としてほ場整備事業を推進する。				
内容	ほ場整備事業の事業完了を目指し、推進協議会事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議、説明会	事業推進委員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数			目標	4	4	-	回
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	進捗率	事業費を基にした進捗率			目標	99	100	-	%
予算科目	区分 一般会計	款 6 農業費	項 1 農業費	目 5 農地費					
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	5,925	5,925	0	0	0				
事業経費	185	185	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.70	0.70	0.00	0.00	0.00				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	5,740	5,740	0	0	0				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	ほ場整備が滞りなく行われるために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政治的的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	予定通り事業を進めることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果
総合評価	費用対効果	効果あり		現状が最低の経費
	手段の妥当性	妥当		現状の運営方法が最も効率的である
	事業の方針	完了・達成		令和6年度事業終了

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当地区は、区画・道路・水路が狭小であり耕作に支障をきたしていたが、ほ場整備事業も令和6年度末をもって完了しました。推進事業についても完了となります。
今後の取組み	事業完了

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

農地整備係

事務事業名	総上・豊加美地区県営ほ場整備推進事業						
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤	
SDGs目標	2	飢餓をゼロに					

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業基盤の改善に向け、推進協議会事務局としてほ場整備事業を推進する。				
内容	ほ場整備事業が早期に完了を迎えるように、推進協議会事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	会議・説明会	ほ場整備事業推進員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。			目標	8	8	10	回	
成果指標		ほ場整備事業費を基にした進捗率			目標	86	90	80	%	
					実績	86	76			
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費		
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額	
総事業費	8,630		8,630		8,630		8,630		8,630	
事業経費	100		100		100		100		100	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
従事非常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
概算人件費	8,530		8,530		8,530		8,530		8,530	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	ほ場整備事業が滞りなく行われるために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	予定通り事業を進めることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ほ場整備(第3期地区)に着手した中で、様々な要因により計画変更や機材納期の遅延等が発生し地権者や耕作者の方々にも影響が出ている。(令和6年度に事業計画変更を実施した為、事業費を基にすると進捗率は下がります)
今後の取組み	当事業は大規模工事であるため、すべてを計画通りに進めていくことは困難であるが、できる限り予定された計画通りの期間において事業が遂行されるよう努めていく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

農地整備係

事務事業名	二本紀地区県営ほ場整備推進事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	2	飢餓をゼロに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業基盤の改善に向け、推進協議会事務局としてほ場整備事業を推進する。				
内容	事業化を図るため、推進協議会の事務局として支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議・説明会の回数	事業推進委員や地権者、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。			目標	6	6	8	回
					実績	7	8		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	進捗率	事業採択までの進捗率			目標	66	99	100	%
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760				
事業経費	100	100	100	100	100				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65				
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	5,660	5,660	5,660	5,660	5,660				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	ほ場整備事業が滞りなく行われるため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業化に向けて活動を継続していく
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で事務局の運営を行った
	手段の妥当性	妥当		現状の運営方法が最も効果的である
	事業の方針	継続		ほ場整備事業完了まで

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	当地区は、区画・道路・水路が狭小であり、耕作に支障をきたしている。また、農業者の高齢化に伴い、将来的に耕作放棄地の発生により地域農業の衰退を招く可能性がある。
今後の取組み	農業従事者の高齢化に伴う耕作放棄地の増加を抑制するため、担い手に農地を集積していくとともに、耕作条件の改善を目指していく必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

農地整備係

事務事業名	今泉・中居指地区県営畠地帯総合整備推進事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	2	飢餓をゼロに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業基盤の改善に向け、推進協議会の事務局として畠地帯総合整備事業を推進する。				
内容	推進協議会事務局として、事業化推進の支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議・説明会回数	事業推進員や、担い手農家を対象とした会議、説明会の回数。			目標	5	5	8	回
					実績	3	9	/	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	事業同意者数	事業に同意している人数			目標	123	122	122	人
					実績	118	121	/	
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	6,005		6,005		6,005		6,005		6,005
事業経費	100		100		100		100		100
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.70		0.70		0.70		0.70		0.70
従事非常勤職員数	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05
概算人件費	5,905		5,905		5,905		5,905		5,905

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	総合整備事業が滞りなく行われるために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業化に向けて活動を継続していく
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	仮同意の取得に難航している部分があるため、地権者に理解していただけるよう事業を進めていく必要がある。
今後の取組み	大規模な工事となるため地元地権者に対し粘り強く理解を求めていくとともに、早期に事業が着工できるよう、事務局として事業推進の支援を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

農地整備係

事務事業名	多面的機能支払交付金					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	2	飢餓をゼロに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に支援を行う。				
内容	参加地区および広域事務局の包括的な管理・運営の支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	事業地区面積	市内の事業認定地区面積		目標	1,087	1,090	1,090	ha
				実績	1,057	1,093		
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	事業化面積率	事業化された農地面積率		目標	27	28	29	%
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	42,024	45,545	51,450	51,450	51,450			
事業経費	36,694	40,215	46,120	46,120	46,120			
特定財源	27,520	30,161	34,589	34,589	34,589			
従事常勤職員数	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	5,330	5,330	5,330	5,330	5,330			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	適切な農地維持を継続するために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	広域協定事務局へ移管済み
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	既存面積が増加した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	広域協定事務局に事務処理を移管し市民自らが自主的に活動を行う体制が整ったところであり、今後、より充実した活動が行えるよう支援していく必要がある。
今後の取組み	広域協定運営委員会事務局の事務運営支援を行う。また、市内農用地の50%をカバーできるように広報活動を行い、参加団体を増やしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

農地整備係

事務事業名	県営ストックマネジメント推進事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	2	飢餓をゼロに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	土地改良施設の長寿命化				
内容	新堀排水機場の機能保全対策工事				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	排水機場の補修	排水機場の補修した施設数	目標	1	1	1	回
			実績	1	1		%
成果指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	進捗率	事業費を基にした進捗率	目標	56	95	100	%
			実績	46	95		%
予算科目	区分 一般会計	款 6 農業費	項 1 農業費	目 5 農地費			
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	5,134	26,677	4,440	0	0		
事業経費	3,494	25,037	2,800	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,640	1,640	1,640	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	休廃止した場合、耕作者に影響がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	実施計画に基づき事業を行っている
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		インフラ長寿命化基本計画による
	事業の方針	継続		令和7年度事業終了予定

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	基幹施設である本施設が破損した場合、用水供給および配水処理が困難となり、農業生産に甚大な被害が発生することから、計画的に補修更新を行い、施設の長寿命化を図る必要がある。
今後の取組み	土地改良事業施設の老朽化が進む中、良好な農村環境を維持するために施設の長寿命化を計画的し事業化を進めていく。令和7年度に事業完了予定。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

農地整備係

事務事業名	農業基盤整備促進事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	2	飢餓をゼロに				

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業生産基盤の整備を図る。				
内容	土地改良区等とも連携し、地域の実情に応じた農地のきめ細かな整備を推進する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	関係機関と協議	幹線用水路の所有者である土地改良区と工事内容について協議の場を設ける			目標	2	2	2	回
					実績	3	2		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	施工延長	道路横断暗渠・安全施設等の更新延長			目標	200	6	13	m
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	16,498	5,109	5,990	6,490	6,490				
事業経費	12,808	1,419	2,300	2,800	2,800				
特定財源	6,325	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	農排水整備、横断暗渠改修工事のため妥当である
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	適正な価格で発注しているため削減の余地はない
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		農排水整備、横断暗渠改修工事のため妥当である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内には、経年劣化等により破損した横断暗渠やネットフェンス等があり危険な状態となっているため、現場の状況を把握ながら優先順位を決めて計画的に修繕していく必要がある。
今後の取組み	地域からの情報をもとに危険個所の状況を確認して、管理者である土地改良区に情報を提供していく。土地改良区で早急に対応できない案件については県単事業にて対応を行っていくため、別途協議を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

管理係

事務事業名	農業振興地域整備促進事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業振興地域の整備に関する法律及び他法令による調整と併せ適正な土地利用を図る。				
内容	農業を振興し優良農地を確保するために農用地として利用すべき土地の区域を見直しする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	農用地区域面積	農業振興地域の農用地区域から除外した件数			目標	20	20	20	件
					実績	16	11		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	農用地区域面積	農業振興地域の農用地区域の面積			目標	3,390	3,390	3,390	a
					実績	3,392	3,389		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額		
総事業費	6,215	6,193		6,286	6,286		6,286		
事業経費	1,455	1,433		1,526	1,526		1,526		
特定財源	0	0		0	0		0		
従事常勤職員数	0.50	0.50		0.50	0.50		0.50		
従事非常勤職員数	0.20	0.20		0.20	0.20		0.20		
概算人件費	4,760	4,760		4,760	4,760		4,760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	農業振興地域の優良農地を保全するとともに適正な土地利用を図る
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を必要とする
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	妥当である
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年2回の計画変更(編入・除外)の申出受付を実施し、適切な農地利用及び管理が必要。
今後の取組み	優良農地を保全し不正転用をなくさねばならない。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

管理係

事務事業名	土地改良事業補助金交付事務					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	農業生産基盤を整備し農業の生産性の向上と農地の保全・活用を図る。				
内容	市内各農業者組合が取り組む用排水・農業用水等の土地改良事業に対して補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	実施組合	土地改良補助金を交付した組合数			目標	6	6	6	団体
					実績	5	1		
成果指標	整備箇所	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
		土地改良施設を整備した個所数			目標	6	6	6	箇所
					実績	5	1		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	4,927		4,600		4,100		5,000		5,000
事業経費	1,972		2,140		1,640		2,540		2,540
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30
従事非常勤職員数	0.15		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,955		2,460		2,460		2,460		2,460

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	農業基盤整備を充実させることで生産性の向上や扱い手の育成など経営基盤の強化を図るために必要である。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	対象者の適性を判断するため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	土地改良施設の老朽化が進む中、良好な農村環境を維持するためにも予算の確保が急務である。
今後の取組み	農道・水路等の農業基盤整備は、生産性の向上や耕作放棄地の防止等を行うものであり、この事業の果たす役割は大きく、またニーズも多いことから今後も継続する必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

管理係

事務事業名	地籍調査成果管理事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	1. 土地利用
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	財産(土地)の保全予備地籍調査成果の有効な利活用に資する。				
内容	成果の積欄により精度の高い土地情報を提供とともに成果の誤り等修正申出について、検証し修正を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	修正等申出処理件数	地籍調査成果の修正等申出処理件数			目標	2	2	2	件
					実績	0	1		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	閲覧申出件数	地籍調査成果の閲覧申出件数			目標	200	200	200	件
					実績	255	225		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	4,889	13,480	14,308	14,308	5,515				
事業経費	49	8,640	9,468	9,468	675				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55				
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	4,840	4,840	4,840	4,840	4,840				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	適正かつ公平な課税・財産管理に資する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	公共性が高いため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	依頼件数により経費が上下する
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	閲覧・修正について適正に実施できている
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地籍調査成果物を劣化させないよう、適切に保管することが必要。
今後の取組み	地籍調査成果物のアーカイブ化と地籍成果閲覧業務の効率化を図るために、地籍成果物のデジタル化を行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

管理係

事務事業名	高道祖排水処理施設管理事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	各家庭や事業所から処理施設に流れ込んだ排水を施設で浄化後に農業用水として再利用を図る。				
内容	施設の点検(維持管理)・賦課徴収事務。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	点検回数	施設の維持管理点検回数			目標	96	96	96	回
					実績	96	96	96	
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	納付率	予算額に対する使用料の納付率			目標	100	100	100	%
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額		
総事業費	20,141	18,644		20,073	20,073		20,073		
事業経費	14,561	13,394		14,823	14,823		14,823		
特定財源	4,982	5,326		5,848	5,848		5,848		
従事常勤職員数	0.60	0.60		0.60	0.60		0.60		
従事非常勤職員数	0.20	0.10		0.10	0.10		0.10		
概算人件費	5,580	5,250		5,250	5,250		5,250		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	住環境及び農村環境保全のため必要である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の条例に基づく事業であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	効率的な施設運営に努めた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費で目標を達成できた
	手段の妥当性		妥当	賦課徴収事務や施設管理等について妥当である
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の老朽化による修繕補修が増えてきている。
今後の取組み	高道祖地区の公共下水道整備計画の進捗により、事業の見直しを進めていく必要がある。また、下水道に接続した世帯については使用料の賦課を中止する予定であるほか、施設の適正な維持管理や徴収事務の効率化に努める。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

管理係

事務事業名	霞ヶ浦農業用水推進協議会下妻支部の運営に関する事務					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	霞ヶ浦用水事業の実施運営に伴う地元協力体制の確立				
内容	土地改良事業等関連事業推進、営農体制確立、受益及び関係地権者との連絡調整等				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	会議・研修会の開催	会議・研修会の開催回数			目標	2	2	2	回
					実績	3	3		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	広報誌配布数	広報誌の配布数			目標	1,000	1,000	1,000	人
					実績	915	908		
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25				
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
概算人件費	2,710	2,710	2,710	2,710	2,710				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	霞ヶ浦用水のさらなる推進を図るために必要である
		対象の適切性	適切	現状が適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	公益性の高さのため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待通りの成果である
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		現状が最低の経費である
	手段の妥当性	妥当		当市の人口規模では効率が良いため
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	推進員の高齢化・後継者が課題である。
今後の取組み	推進員を中心に霞ヶ浦用水の推進を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

管理係

事務事業名	基幹水利施設管理事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	公共性・公益性の高い大規模農業水利施設の適正な維持管理により農業生産の向上や農業経営の安定に資する。					
内容	受益13市町に管理移管された基幹水利施設(4機場)の操作運転を霞ヶ浦土地改良区に業務委託している。					
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名		説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額	
総事業費	160,823		175,291		181,637	181,637		181,637	
事業経費	159,838		174,306		180,652	180,652		180,652	
特定財源	149,395		172,672		179,025	179,025		179,025	
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10	0.10		0.10	
従事非常勤職員数	0.05		0.05		0.05	0.05		0.05	
概算人件費	985		985		985	985		985	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性						
		対象の適切性						
		主体の妥当性	市が推進すべき		受益地が13市町に渡り公益性が高いため			
	有効性	指標の実績						
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		補修・修繕箇所により経費が変動する			
総合評価	費用対効果							
	手段の妥当性		妥当		法定受託事務のため			
	事業の方針							

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業開始時からの経年劣化による補修整備が増加しており定期的な点検整備と適切な維持管理を行うことで、施設の長寿命化による財政負担の平準化を図りながら施設の機能を効率的に保全する必要がある。
今後の取組み	施設の計画的な整備更新による農業用水の安定供給を行いながら地域農業の振興を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

経済部

農地整備課

管理係

事務事業名	水利施設管理強化事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	1. 農業	分野	2. 農業基盤
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	土地改良区の活動を支援し地域と連携することで農業用水施設の持つ多面的機能を発揮させ農業振興に資する。				
内容	県と受益13市町が連携し土地改良区の管理体制の整備・強化を行う。				
種別	法定受託事務	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
予算科目	区分	一般会計	款	6 農業費	項	1 農業費	目	5 農地費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	38,264	59,059	65,488	65,488	65,488				
事業経費	37,444	58,239	64,668	64,668	64,668				
特定財源	37,082	57,792	64,127	64,127	64,127				
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	820	820	820	820	820				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	受益地が13市町に渡り公益性が高いため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補修・修繕箇所により経費が変動する	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		法定受託事務のため	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	農業用施設の多面的機能発揮のため地域とのさらなる連携が必要である。
今後の取組み	多面的機能発揮の観点から施設を管理する土地改良区の管理体制の整備を図る。